

問1 現代の日本で行われている行政改革の一環として、経済活動を縛る法律などの制限を緩める「規制緩和」が推進されています。このような政策が行われる主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 三重公立入試 類似）

1. 企業の自由な競争を促すことで、経済全体の活性化を図るため
2. 政府が市場を強く管理することで、景気の変動を抑えるため
3. 特定の企業の利益を守るために、新規参入を制限するため
4. 商品の価格を国が一律に決定し、家計の負担を軽減するため

問2 経済活動において、衣類や食料品のように形のある「財」に対し、鉄道の利用や通信、医療などのように、形のない満足や便宜を提供する活動を何と呼びますか。（2025年 秋田公立入試 類似）

1. サービス
2. 生産手段
3. 公共財
4. 希少性

問3 市場経済において、商品の価格が300円のときに「買い手が買いたい量」が「売り手が売りたい量」を上回っている状況を想定します。このとき、市場の働きによって価格はどのように動き、最終的にどのような価格に落ち着きますか。適切な説明を選びなさい。（2019年 佐賀公立入試 類似）

1. 不足している商品を手に入れようとする動きから価格が上昇し、需要量と供給量が一致する均衡価格へと向かう
2. 商品の在庫が余っているため価格が下落し、需要量と供給量が一致する均衡価格へと向かう
3. 需要量が多いため政府が介入して価格を固定し、独占価格へと向かう
4. 供給量を増やすために価格をさらに下げ、より多くの消費者が購入できる公共料金へと向かう

問4 2020年度の統計資料によると、18歳・19歳の年齢層における消費生活相談の平均件数が4,820件であるのに対し、20歳から24歳の年齢層では7,741件に達しています。この統計資料から読み取れる、成年（成人）に達した後の消費者トラブルの傾向として最も適切な説明はどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 未成年の時期と比較して、成年になると消費生活相談の件数が大幅に増加する傾向にある
2. 若年層の消費生活相談件数は、20歳を境に減少に転じている
3. 18歳・19歳の相談件数は、20歳から24歳の相談件数の約1.5倍以上となっている
4. 年齢にかかわらず、消費生活相談の件数は一定の数値で安定している

問5 「契約の成立」に関するルールについて、トラブルを防ぐための知識として正しい説明を選びなさい。（2024年 群馬公立入試 類似）

1. 口頭での約束は、書面が残っていないため法的な契約としては認められない
2. 契約は合意のみで成立するため、口頭であっても法的な効力が発生する
3. いかなる契約であっても、契約書にサインをしなければ途中で破棄することができる
4. コンビニエンスストアでの買い物は少額であるため、法律上の契約にはあたらない

問6 家計、企業、政府の三つの経済主体の間で行われる経済的な循環において、家計が企業に対して労働力を提供し、その対価として企業から家計へと支払われるものを何といいますか。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. 賃金
2. 代金
3. 税金
4. 補助金

問7 家族や個人が独立して、労働などによって得た収入をもとに生活に必要な物資を購入したり、将来のために貯蓄したりする経済活動の単位を何といいますか。（2018年 三重公立入試 類似）

1. 家計
2. 企業
3. 政府
4. 市場

問8 経済の循環において、家計と政府の間で行われる双方向のやり取りについて、正しい説明はどれですか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 家計が政府に租税を納め、政府は家計に社会保障などの公共サービスを提供する。
2. 家計が政府に商品を販売し、政府は家計にその代金を支払う。
3. 家計が政府に労働力を提供し、政府は家計に商品の価格を決定する権利を与える。
4. 家計が政府から賃金を受け取り、政府に対して公共サービスを提供する。

問9 訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ちの勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。（2026年 静岡公立入試 類似）

1. クーリング・オフ制度
2. 製造物責任法（PL法）
3. 消費者契約法
4. 消費者基本法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 企業の自由な競争を促すことで、経済全体の活性化を図るため	規制緩和は、これまで政府が行ってきた法的な制限を縮小し、民間企業の創意工夫や自由な参入を促すことを目指しています。競争が活発になることで、商品やサービスの価格低下、品質の向上、新しいビジネスの創出などが期待され、結果として経済が活性化すると考えられています。
問2	答え 1 サービス	現代の経済活動は、形のある「財」と、形のない「サービス」の消費に大きく分けられます。鉄道による移動や医師による診察などは、物品そのものを所有するのではなく、その活動によって得られる便宜や満足に対して対価を支払うため、サービスに分類されます。
問3	答え 1 不足している商品を手に入れようとする動きから価格が上昇し、需要量と供給量が一致する均衡価格へと向かう	市場では、価格が低いと需要量が供給量を上回り、品不足の状態になります。このとき、消費者の間で競争が起きるため、価格は次第に上がっていきます。価格が上がると需要量は減り、逆に供給量は増えるため、最終的に需要量と供給量がぴったり一致する「均衡価格」で安定します。逆に、価格が均衡価格より高い場合は供給量が需要量を上回り、売れ残りを防ぐために価格は下がっていきます。
問4	答え 1 未成年の時期と比較して、成年になると消費生活相談の件数が大幅に増加する傾向にある	統計数値を見ると、20歳から24歳の相談件数は18歳・19歳の件数の約1.6倍に達しており、成年になるタイミングで契約に関するトラブルが急増していることが分かります。未成年者は保護者の同意がない契約を取り消すことができますが、成年になるとその権利がなくなるため、悪質な業者に狙われやすくなるという背景があります。
問5	答え 2 契約は合意のみで成立するため、口頭であっても法的な効力が発生する	現代の日本の法律では、契約の多くは「不要式契約」とされており、特定の形式を必要としません。そのため、書面がなくても「口頭のみ」で契約は有効に成立します。コンビニでの買い物なども、商品をレジに持っていき店員が承諾した時点で立派な契約となります。後から「書面がないから無効だ」と主張することは原則としてできないため、口頭であっても慎重に合意する必要があります。
問6	答え 1 賃金	経済の循環において、家計は労働・土地・資本などの生産要素を企業に提供します。企業はそのなかでも労働の対価として「賃金」を家計に支払い、家計はその賃金を支出に充てることで、企業が作った商品やサービスの「代金」を支払うという相互のやり取りが成立しています。
問7	答え 1 家計	経済活動の主体は「家計」「企業」「政府」の3つに分類されますが、このうち家族や個人を単位として消費生活を行う主体を家計と呼びます。家計は企業などに労働力を提供し、その対価として得た所得の中から支出や貯蓄を行います。
問8	答え 1 家計が政府に租税を納め、政府は家計に社会保障などの公共サービスを提供する。	家計は所得などに応じて国や地方公共団体に税金を納めます。政府はその税金を財源として、警察や消防、教育、年金や医療といった公共の利益のためのサービスを家計に還元する仕組みになっています。
問9	答え 1 クーリング・オフ制度	不意打ち性の高い販売方法から消費者を守るための仕組みです。店舗での買い物とは異なり、訪問販売やキャッチセールスなどは消費者が十分に考える余裕がないまま契約してしまうことが多いため、頭を冷やす（Cooling-off）期間として一定期間内の無条件解除が認められています。これに対し、製造物責任法は製品の欠陥による損害賠償を定めたものであり、混同しないよう注意が必要です。